

2020年4月15日発行 価格100円

FPC Commentary Vol. 5

新型コロナウイルスとインフォデミックの下での情報戦

インテリジェンス研究家 山中祥三

インフォデミックに注意

世界保健機関（WHO）が2月2日、新型コロナウイルス（COVID-19）の感染拡大とともに世界に警戒を呼びかけたのがインフォデミック（infodemic）である¹。「情報（Information）」と、感染症の広がりという意味する「エピデミック（Epidemic）」を組み合わせた造語である。2003年にSARS（重症急性呼吸器症候群）が流行した際に一部の専門家の中で使われ始めたようだ。その意味は、正しい情報と不確かな情報が混じり合い、人々の不安や恐怖をおおる形で増幅・拡散され、信頼すべき情報が見つけにくくなるある種の混乱状態を指す。SNSの普及で世界の「情報拡散力」は、SARS流行時の68倍という試算もある²。

新型コロナウイルスのパンデミック化に伴い同ウイルスに関し、数多くのリアル（トゥルース）ニュースだけでなくフェイクニュースが流された。新型コロナウイルスは熱に弱く、摂氏27度で死滅するといった、誰が考えてもおかしいと思うようなものから、実は米軍人が武漢やイランで新型コロナウイルスを拡散させたとの陰謀説まで幅広い。このようにネット上で玉石混交の膨大な情報が流れる時代では、いったいどれがリアルでどれがフェイクなのかすぐには分からない。

そしてそれらフェイクニュースにより、人が踊らされることが大問題である。トイレットペーパーがなくなるという噂については、トイレットペーパーやティッシュペーパーのメーカーで作る日本家庭紙工業会の事務局が「原材料は中国に依存しており十分な供給量がある（2月28日）」と断言しても、一時期は買い占めに走り回る人がいて、市民生活に影響が出た。イランでは、新型コロナウイルスの予防や治療と称してアルコール（メタノール）を飲んだことが原因で、多くの死者すら出ている。

このような、分かりやすいフェイクでも影響がある。インフォデミックの状況で、国家レベルで本格的にプロパガンダが流されたら、攻撃の対象とされたところは多大な影響を受けることになる。

米務省でプロパガンダ・偽情報対策を担うグローバル・エンゲージメント・センター（GEC）の特使兼コーディネーター、リー・ガブリエル氏は、3月5日に行われた米国上院外交委員会の公聴会で新型コロナウイルスをめぐるプロパガンダや偽情報については、次のように述べている。

ロシアは、虚偽情報に関するエコシステム（組織等の連携・協調）を総動員して新型コロナウイルスに関する嘘の物語を宣伝している。また、中国については、武漢でアウトブレイクした新型コロナウイルスが、世界的に拡大したことに対する批判をいかに国内外で抑えるかに努めている。

3月1日付けのワシントン・ポストによると、GECは、1月20日から2月10日までの間の米国以外の国を対象にソーシャルメディアの投稿を分析した。合計2900万件の投稿を調査した結果、およそ約200万件（7%）がコロナウイルスに関する陰謀説をまき散らし、それらがより広範なソーシャルメディアでの会話に影響を与える可能性がある、としている。不法で有害な投稿には、コロナウイルスがビル&メリンダ・ゲイツ財団によって作成されたとか、ウイルスが生物兵器であったことを示唆するような内容があったとしている。

情報を収集して分析プロダクトを作成するインテリジェンス・サイクルにおいては、情報を収集したらそれを処理することが必要である。情報の処理とは、情報源の信頼性と情報そのものの正確性を評価することである。コロナウイルスに関し、元の情報はどこから発信されているか、その中身は正確かどうかを評価することである。しかし、誰もが経験したことがないコロナウイルスについて情報そのものの正確性を判断

することは極めて難しい。したがって、専門家と言われる人やコメンテーターの意見に頼ることになるのであるが、感染症の専門医でさえ初めてのウイルスの振る舞いについては分からないことが多いと思われる。つまり、事実を解明してコメントを述べている人はいないため、正確性については、評価できないということに気付くべきである。

現状では、巧妙なフェイクニュースが、国家レベルの情報戦（宣伝戦）の一環としても、大量かつ意図的に流されているのであるから、真偽を判定するのはより困難である。

新型コロナウイルスをめぐる米中の中傷合戦

米中においては、新型コロナウイルスをめぐる中傷合戦が繰り広げられている。3月12日、中国外務省の趙立堅報道官は、Twitter上で「米陸軍が武漢にコロナウイルスを持ち込んだ可能性がある」と投稿し、米側にデータを公開して説明責任を果たすよう求めた。これに対し、13日米國務省は、中国の崔天凱駐米大使を呼び抗議した。

17日には、トランプ米大統領が新型コロナウイルスを「Chinese Virus（中国ウイルス）」とツイートした³。同日の記者会見では「中国ウイルス」という言葉を使ったことについて、ウイルスの由来を指摘したもので「正しい」と自己弁護した。これに対し、中国外交部の耿爽報道官は定例記者会見で、「米国の一部の政治家が新型コロナウイルスを中国と結びつけていることは、中国に汚名を着せるための行為だ。中国側はこれに非常に憤慨し、断固反対する」と発言した。

19日、トランプ大統領は新型コロナウイルスのことを再び「中国ウイルス」と表現した。その際、演説の原稿にある「コロナ」ウイルスの文字が消され、手書きで「中国（Chinese）」ウイルスと書かれている写真がカメラマンに撮られ公開された⁴。20日、トランプ大統領は会見で「中国ウイルス」という表現こそ使わなかったが、「不幸にも感染状況は制御不能になってしまった。中国から来たので制御できなかった」と発言

した。一方、新華社の公式Twitterは、「Trumpanemic」（トランプ疫病）という表現を使ったツイートを配信した。

その後、トランプ大統領は、米国内の中国系米国人の有力者や団体から「人種差別的発言だ。それにより米国内のアジア系がハラメントを受けている」という抗議を受けるや、中国ウイルスという言葉自体は使わなくなったようだが、中国への批判、さらにはWHOが中国寄りだとの発言は繰り返している。

このように、これら一連の米中による新型コロナウイルスの発生源をめぐるの対立は、一見米中が巷のフェイクニュースを基に中傷合戦を行っているように見える。しかし、これらの両者が主張する背景をよく吟味すると、決してフェイクだけとは言えないリアルが含まれているため、素人だけでなく知識人たちへも影響を与えるなど情報戦（宣伝戦）が繰り広げられている。

中国が発する「米国による新型コロナウイルスの拡散疑惑」

中国が主張する米軍による新型コロナウイルス拡散説には、巧妙に事実と推測が混在している。

米国では、2019年冬から猛威を振るっているインフルエンザによる感染者は、今年3月中旬までに3400万人にのぼり、2万人近くが死亡した。このことと新型コロナウイルスについて3月11日米疾病対策センター（CDC）のロバート・レッドフィールド所長は、米下院の公聴会で、「インフルエンザウイルスによる死亡と診断された人のうち、実はコロナウイルス感染が原因だったケースがあった」と証言している。前述のように翌12日、趙報道官は、ここぞとばかりに、米陸軍が武漢にウイルスを持ち込んだのではと投稿し、CDC所長が、米下院で証言するビデオをこれ見よがしに貼りつけていた⁵。

また、趙報道官の投稿には、米軍が感染症を持ち込んだとする根拠が示されている訳ではないが、その背景には、2019年10月に武漢市で開催された「世界軍人オリンピック」に参加した米国の選手の伝染病への感染事例も含まれてい

るものと考えられる。その話は中国内で十分に拡散されている。「世界軍人オリンピック」は、1995年9月ローマで第1回大会が開かれてから4年ごとに開かれ、武漢大会は第7回目。今回は109カ国・地域から9300人余りの軍人が参加し、中国からは406人、米国からは369人が参加した。その中5人の米国人選手が伝染病に感染し、武漢の病院で隔離治療を受けていた。その、米国人が罹患した伝染病こそが新型コロナウイルスであり、米国人が持ち込んだというロジックが示唆されている。

イラン、ロシアも米国への情報戦に参戦

米国に反発するイランやロシアは、ここぞとばかり米国に対する情報戦を仕掛けてフェイクニュースを拡散し、結果的に、中国の仕掛ける情報戦に協力している。

例えば、「コロナウイルスは実験室で製造された 元CIAオフィサー」のタイトルで、「コロナウイルスは突然変異によって自然に発生したのではなく、恐らく生物兵器として実験室で製造された。」「米国は、中国の経済的・軍事的影響力を低下させるためにウイルスを開発し拡散させた。」「その前例として、イランにイスラエルと協力してスタックスネットというコンピューターウイルスを使ったことがある。」などと述べている。この主張は、2020年3月6日にイランのテヘランを本拠とするニュースウェブサイト（Press TV）によって公開された。

メディア専門教育研究機関のポインター・インスティテュートによる事実検証では、イランのニュースウェブサイトは、元CIAの軍事情報将校が書いた3月5日付けの以下のようなロシア系メディア（RT）の記事を選択的に引用していることが判明している。

「誰がコロナウイルスを作ったか、アメリカかイスラエルかまたは中国自身か」の記事の概要は、次の通りである。

結論として、いくつかのシナリオを列挙している。一つは、コロナウイルスは自然発生的に発生したというもの。二つ目は、中国内の研究室または、イスラエルか米国の研究室から漏れ出したもの。

もう一つは、イスラエルと（または）米国が敵とみなす2か国に対しダメージを与えるため生物兵器を開発したという可能性である。

この結論に至る理由として、もし、ウイルスが兵器化のため開発されているとすれば、武漢ウイルス研究所からウイルスが漏れ出し、動物や人にうつった可能性がある。一方で、米国は安全保障や経済上の脅威として、中国のグローバルな競争力の高まりを絶えず懸念しており、中国の経済や軍事力を数段低下させようとウイルスを開発し解き放ったという推測も可能である。中国以外の国において、米国とイスラエルの敵であるイランにおいて、新型コロナウイルスの感染者や死者が多い。

トランプ政権がこのような無謀な行動を取るとは信じがたいが、実は前例がある。2005～09年、米国とイスラエルは、スタックスネットと呼ばれるコンピューターウイルスを密かに開発し、イランの核開発プログラムのシステムへ損害を与えた。

また、イスラエルの研究所が数週間以内にコロナウイルスのワクチンを有し、90日以内に供給できるようになると主張している。米国がかつてメリーランド州フォート・デトリックの生物化学兵器研究センターで、コロナウイルスの開発に関与していた可能性を考えればイスラエルの研究者がパートナーだった可能性が非常に高い。恐らく、ウイルス開発とその対処法のワクチンの開発は、同時並行的に行われるため、イスラエルの科学者らがなぜこのように早くワクチン作成に成功できたかを説明できる。

しかし、この記事をよく見ると、一部は事実を使いつつも結論に至る論理は飛躍し多くが推測である。米メリーランド州フォート・デトリックの米陸軍研究機関「細菌・生物兵器研究所」は2019年7月、汚染水漏れを起こし閉鎖されているという事実はある。しかし、イスラエルの科学者が同研究所で米国人とともに新型コロナウイルスを研究していたかどうかは不明である。また、スタックスネットについても、イスラエルと米国が協力して開発したことは一般報道されているが、トランプ政権が、中国の経済や軍事力を低下させるために新型コロナウイルスをばら撒いたとの主張には、

根拠がない。さらに、人間に危害を及ぼすための生物兵器の開発と基本的には人間に危害を及ぼすことを考えていないコンピューターウイルスの開発・拡散が同じ文脈で述べられているのには違和感がある。

米国が発する「中国による「生物兵器」漏えい疑惑」

中国の主張に対抗する、新型コロナウイルスが中国による「生物兵器」であるとの情報は、米国の政治家の発言や欧米のメディアやネットなどで取り上げられている。さらに、中国政府が新型コロナウイルス患者発生当初、その情報を隠蔽したことなどが、その主張を補強する材料として使われている。

英大衆紙のデイリーメールは、新型コロナウイルスによって武漢市の封鎖が始まった2020年1月23日「武漢国家生物安全研究所」について取り上げている。記事の中では、同研究所が2018年に中国初のBSL-4（Biosafety Level 4 Laboratory）施設として稼働する前に病原体の流出を懸念する声が米科学者たちから上がったと指摘している。

BSLは、細菌・ウイルスなどの微生物・病原体等を取り扱う実験室・施設の格付けで段階が上がるごとに、より毒性の強い病原体などを取り扱える。レベル4は、多数存在する病原体の中でも毒性や感染性が最強のクラスが取り扱える施設である。

デイリーメールは大衆紙であり、一般的には資料源として信頼性が低いものの、事実がちりばめられている。一つは、2003年に北京でSARSの集団発生が起こった際には、北京の国立ウイルス学研究所において、BSL-3の実験室のSARSコロナウイルスを、一般の実験室に持ち出して実験に使用したため感染したことが明らかになっている点である。2004年7月1日、WHOの専門家の協力のもと、中国衛生部は今回の集団発生の調査報告を発表した。その結論は、北京の国立ウイルス学研究所（IOV）が感染源である可能性が最も高いというものであった。二つ目は、2017年2月の科学誌ネイチャーでは、同研究所の安全性に米専門家たちが懸念を表明して

いたことである。しかし、実際に新型コロナウイルスの感染と武漢の研究所を結びつける証拠が、明かにされている訳ではない。

2020年1月26日付けのワシントン・タイムズは、イスラエルの軍事専門家のコメントとして、新型コロナウイルスの感染源が武漢国家生物安全研究所の可能性があり、同研究所が関わる生物兵器計画とつながっている、などと報じている。また、同日、米共和党のトム・コットン上院議員はFOXニュースに出演し、新型コロナウイルスの武漢国家生物安全研究所からの流出疑惑を主張した。その施設は、WHOが新型コロナウイルスの感染源としている武漢華南海鮮卸市場から12キロほど南東にある。

ただし、コットン氏も、感染源がこの研究所だという証拠を有している訳ではない。中国が、新型コロナウイルスの発覚当初に、それを隠蔽していたことなどから、疑念を持っており、それを正していく必要があるとしているのである。中国の情報開示についての不信感で象徴的なのが武漢の眼科医、李文亮氏のケースである。李氏は原因不明だった今回の新型コロナウイルスについて、2019年12月30日の段階でネット上において感染への注意喚起をしたが、警察の事情聴取を受けネット上での発言を禁止された。その、李氏は、自らも感染し、2020年2月7日に死亡している。

このような政治家やマスコミの報道の一部が切り取られるとともに、中国の情報隠蔽体質への懸念により、中国が生物兵器を拡散しているとの陰謀論やデマがネット上で拡散している。

新型コロナウイルスの感染源について、2月19日、世界的に著名な27人の専門家は、英医学誌「ランセット」に新型コロナウイルスは野生生物由来だとの声明を発表した。ゲノム解析結果を基に「新型コロナウイルスに人為的な変異は見られない」として、生物兵器説を完全否定している。新たなウイルスのことであり、科学的検証が100%の確率で断言できるとは言い難いが、各国が新型コロナウイルス用のワクチン開発に協力している現状を見れば、もし人為的なものであれば、その痕跡が発見され公表され

ている可能性が高いと筆者は考える。

まとめ

以上のように、新型コロナウイルスに関するインフォデミックの状況下で、米国は中国のみならずイランやロシアなどとも強烈な情報戦を繰り広げていることが分かる。

マサチューセッツ工科大学（MIT）が、2006年から2017年にTwitterで拡散された情報データについて調査したところ、真実よりも嘘の方が、より早くより多く拡散することが分かったという⁶。今回の新型コロナウイルスをめぐるのは、感染者の多さから、短期間に、より莫大な偽情報が拡散している。米国が、中国のみならず、イランやロシアが仕掛ける情報戦に敗れ、仮に新型コロナウイルスの発生源が米国だと世界で認識されるようになれば、米国の国際的影響力は一気に低下する。一方で、中国が本当に新型コロナウイルスの抑え込みに成功し、その後マスクや人工呼吸器などを外国に送り世界に貢献している印象を操作する情報戦に勝てば、新型コロナウイルス後の国際秩序は大きく変わることが予想される。

しかしながら、それは、新型コロナウイルスのワクチンがいつ開発されるか、中国で再ブレイクするかどうかにもか

かっている。中国の武漢で終息したと習近平国家主席がパフォーマンスしつつも、中国全土では未だに100名弱の感染者は毎日増加している。例えば、SARSは、2002年11月16日に中国での症例に始まり、台湾の症例を最後に、約8カ月後の2003年7月5日にWHOによって終息宣言が出された。32の地域と国にわたり8,000人を超える感染者が報告され、死者は約800人だった。また、2013年から2015年にかけて西アフリカで大流行したエボラウイルス病は、約2万人が感染して、その半分の1万人が死亡した。一旦終息したものの、中央アフリカのコンゴ民主共和国で2018年8月に再ブレイクした。2019年7月WHOは緊急事態宣言を出したが、その後画期的な治療薬の開発で状況が好転し、今年4月12日に終息宣言の予定だった。しかし、10日に新たな感染者が一人確認されたため宣言は延期されることになった。

現在世界が、このような状況下にあることを考えつつ、我々は個人レベル、国家レベルでインテリジェンスリテラシーを高め、収集した情報を適切に評価して今回のインフォデミックに立ち向かわなければ、実際のウイルスよりも先にインフォデミックに侵されてしまうことになる。

（文責：筆者）

脚注

- 1、<https://www.who.int/docs/default-source/coronaviruse/situation-reports/20200202-sitrep-13-ncov-v3.pdf>
- 2、日本経済新聞、2020年4月6日。
- 3、<https://twitter.com/realDonaldTrump/status/1239685852093169664>
- 4、<https://twitter.com/jabinbotsford/status/1240701140141879298>
- 5、<https://twitter.com/zlj517/status/1238111898828066823>
- 6、<https://science.sciencemag.org/content/359/6380/1146.full>

特定非営利活動法人 外交政策センター Foreign Policy Center (FPC)

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前2-30-7-502

Eメール: foreignpolicy617@gmail.com

ホームページ: <http://www.foreign-policy-center.tokyo>

Facebook: <https://www.facebook.com/fpc.gaikoseisaku/>